

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第29期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社エフティコミュニケーションズ

**【英訳名】** F T COMMUNICATIONS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 平崎敏之

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

**【電話番号】** 03(5847)2777(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員 コーポレート統括部長 山本博之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

**【電話番号】** 03(5847)2777(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員 コーポレート統括部長 山本博之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間		第29期 第1四半期 連結累計期間		第28期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		10,885,363		11,409,574		45,879,011
経常利益 (千円)		781,700		609,858		3,285,871
四半期(当期)純利益 (千円)		428,554		424,390		1,760,971
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		433,470		420,298		1,836,343
純資産額 (千円)		5,630,391		7,226,186		7,023,510
総資産額 (千円)		17,626,044		17,789,279		19,133,538
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		3,963.03		3,748.97		16,045.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		3,863.78		3,496.58		15,025.87
自己資本比率 (%)		26.1		34.7		31.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については、以下のとおりであります。

### （親会社の異動）

前連結会計年度末日において、株式会社光通信（以下、「光通信」といいます。）は、当社の議決権45,160個（間接所有分12,900個含む）、総株主等の議決権に対する割合39.91%（間接所有分11.40%含む）を所有し、平成25年4月2日付大量保有報告書（変更報告）によると、当社の議決権46,400個（間接所有分12,900個含む）、総株主等の議決権に対する割合41.01%（間接所有分11.40%含む）を所有するその他の関係会社でありましたが、当社代表取締役畔柳誠及び平崎敏之ならびに当社取締役山本博之の3名が光通信の顧問に就任することとなり、平成25年6月27日開催の当社第28回定時株主総会において上記3名の他、光通信の小山正人氏及び佐々木剛氏の2名について当社取締役に選任する議案が承認、可決されました。

このことにより、光通信が間接所有分も含め当社の議決権の40%超を所有し、かつ当社取締役会の構成員の過半数を光通信の関係者が占めることとなったため、平成25年6月27日をもって光通信が当社の意思決定機関を支配する会社に該当し、当社は光通信の子会社となりました。

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社15社及び関連会社4社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、当社の連結子会社であるハイブリッド・サービス株式会社の株式について、平成25年6月21日付けで、株式会社SAMホールディングスとの間で公開買付け応募契約を締結し、当社が保有する発行者の株券等の全てである26,778株について、株式会社SAMホールディングスが実施する公開買付け（公開買付け期間：平成25年6月24日から平成25年7月22日まで）に対し、一定の条件で応募いたしました。本公開買付けは平成25年7月22日に成立しており、あん分比例方式により上記当社応募株式のうち26,050株を売却することとなりました。なお、本公開買付けについては、平成25年7月26日に決済が完了しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」の項目をご覧ください。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州経済の停滞や中国等新興国の経済成長に陰りがみられ先行き不透明な状況が続いておりましたが、昨年末の政権交代による新政権の経済政策や日本銀行による金融緩和策等により円安・株高へとシフトし、景気回復への期待感が増してまいりました。

当社グループが属する情報通信業界は、スマートフォンやタブレット型端末等の普及に急速な伸びが見られ、またLTE等の高速無線通信の契約者数の大幅な増加等、インターネット環境の整備や高速化の進展により市場環境は堅調に推移しました。また、LED照明市場におきましても、環境問題に対する意識の高まりや東日本大震災後の節電対策、次世代照明としてのLED照明の採用が進み、市場では引き続き高い成長性が見られました。

このような事業環境のもと、当社グループは、コア事業でありますビジネスホン・OA機器等情報通信機器販売を中心としたフロー型収益確保に加え、当社グループが運営するISP及び定額保守サービス販売を中心としたストック型収益の積み上げの促進ならびにLED照明を中心とした環境関連商材の更なる販売強化に注力しました。また、当社グループの今後の拡大及び経営幹部となりうる優秀な人材確保を目的とし、新卒者の採用に重点を置いた人事・採用戦略が効を奏しつつあり、当第1四半期連結累計期間における新卒新入社員の入社数は、昨年を上回る128名となりました。一方で、プリンタ印字廻りの消耗品やファニチャー関連商材を取り扱うマーケティングサプライ事業におきましては、円安による輸入商品の仕入価格の上昇により十分な利幅の確保が困難な状況となりました。

なお、当社の議決権46,400個（総株主等の議決権に対する割合41.01%）を所有する光通信は、平成25年6月27日付にて当社の親会社となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前年同四半期の10,885百万円から524百万円増加し、11,409百万円（前年同四半期4.8%増）となり、営業利益は、前年同四半期の762百万円から177百万円減少し、584百万円（前年同四半期23.3%減）となりました。経常利益は前年同四半期の781百万円から171百万円減少し、609百万円（前年同四半期22.0%減）となり、四半期純利益は前年同四半期の428百万円から4百万円減少し、424百万円（前年同四半期1.0%減）となりました。

なお、各セグメントにおける業績は、下記のとおりであります。

#### （法人事業）

法人向け販売におきましては、引き続き、コア事業でありますビジネスホン・OA機器等情報通信機器の販売強化並びにパートナー企業の開拓に注力しました。また、LED照明販売では、多様な顧客ニーズに対応するため、新商品の投入等商品ラインナップの充実を図りました。さらに、LED照明における拡販のための取組みとして設立した合併会社においてもLED販売本数が好調で売上に貢献する等、LED照明販売におけるパートナー戦略の拡充にも注力しました。

WEB商材販売及びISP事業におきましては、WEB制作サービス及びISPの販売に引き続き注力するとともに、新商材であるソーシャルメディア関連の法人向けサービスの販売を強化しました。

電気通信設備工事・保守におきましては、東京都葛飾区に首都圏工事センターを新設し、首都圏エリアにおける工事・保守業務の効率性を図りました。また、当社グループ外からの電気通信工事案件の受注強化にも引き続き注力しました。

以上により、売上高は前年同四半期の4,900百万円から731百万円増加し、5,632百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の657百万円から12百万円増加し、670百万円となりました。

#### （コンシューマ事業）

光ファイバー回線サービス及びISPの一般消費者向け販売におきましては、昨年度に引き続き将来を見据えたストック収益の積み上げに注力いたしました。中でも高い成長性が見込まれるモバイルブロードバンド市場に着目したモバイルLTEの販売に人員を投入することにより、着実に販売数を伸ばす等、堅調に推移しました。

ドコモショップにおきましては、引き続き需要の高いスマートフォン及びタブレット型端末の拡販に努めた結果、販売数は堅調に推移しました。

以上により、売上高は前年同四半期の1,102百万円から164百万円増加し、1,267百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の100百万円から35百万円減少し、64百万円となりました。

#### （マーケティングサプライ事業）

マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）及びファニチャー関連商材販売においては、円安による輸入商品の仕入価格の上昇により十分な利幅の確保が困難な状況となりました。

なお、平成25年6月24日より株式会社SAMホールディングスがハイブリッド・サービス株式会社に対する公開買付けを実施し、当社は保有する全ての株式を応募し、平成25年7月26日付にてハイブリッド・サービス株式会社及びその連結子会社は当社連結グループから外れることとなりました。なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」の項目をご覧ください。

以上により、売上高は前年同四半期の4,987百万円から259百万円減少し、4,728百万円となり、セグメント損失（営業損失）は、前年同四半期の42百万円の利益から80百万円減少し、38百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ1,344百万円減少し、17,789百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が968百万円、現金及び預金が391百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ1,546百万円減少し、10,563百万円となりました。これは、未払法人税等が961百万円、その他流動負債が184百万円、長期借入金が154百万円、短期借入金が71百万円、支払手形及び買掛金が64百万円、賞与引当金が50百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ202百万円増加し、7,226百万円となりました。これは、利益剰余金が198百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの業容拡大に伴う採用強化を行った結果、法人事業において91名、コンシューマ事業において51名増加しております。なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

提出会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社の業容拡大に伴う採用強化を行った結果、法人事業において85名増加しております。なお、従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、法人事業及びコンシューマ事業の仕入実績が著しく増加しております。

法人事業の仕入実績が著しく増加した要因としましては、LED照明販売及びビジネスホン、OA機器等情報通信機器の販売が好調であったことによる仕入の増加であり、前年同四半期と比べ450百万円増加し、1,872百万円となりました。

コンシューマ事業の仕入実績が著しく増加した要因としましては、ドコモショップにおける携帯電話販売が好調であったことによる仕入の増加であり、前年同四半期と比べ165百万円増加し、370百万円となりました。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい異動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000
計	230,000

(注) 平成25年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用する旨決定しております。なお、効力発生日以後の発行可能株式総数は、23,000,000株となります。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,248	115,248	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式制を採用しておりませ ん。
計	115,248	115,248		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。  
2 平成25年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用する旨決定しております。なお、効力発生日までに新株予約権の行使等が行われず、また発行済株式数の変動がなかったと仮定した場合、株式分割後の発行済株式数は、11,524,800株となります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	158	115,248	2,943	1,229,688	2,943	1,158,790

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,947		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,143	113,143	
単元未満株式			
発行済株式総数	115,090		
総株主の議決権		113,143	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフティ コミュニケーションズ	東京都中央区 日本橋蛸殻町 二丁目13番6号	1,947		1,947	1.69
計		1,947		1,947	1.69

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,148,369	5,756,716
受取手形及び売掛金	1 6,487,594	1 5,519,135
商品	2,811,209	2,907,037
原材料及び貯蔵品	11,226	10,333
その他	1,174,719	1,077,567
貸倒引当金	208,404	202,974
流動資産合計	16,424,714	15,067,816
固定資産		
有形固定資産	1,193,908	1,192,891
無形固定資産		
のれん	35,266	30,426
その他	130,376	119,802
無形固定資産合計	165,643	150,228
投資その他の資産		
その他	1,432,160	1,460,879
貸倒引当金	82,888	82,536
投資その他の資産合計	1,349,271	1,378,342
固定資産合計	2,708,823	2,721,462
資産合計	19,133,538	17,789,279
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,624,434	1 3,560,423
短期借入金	2,589,974	2,518,974
1年内返済予定の長期借入金	767,597	724,746
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	1,073,907	112,485
賞与引当金	227,386	177,177
返品調整引当金	47,320	50,720
移転損失引当金	5,094	-
その他	2,848,142	2,663,297
流動負債合計	11,203,856	9,827,825
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	716,971	562,506
退職給付引当金	43,386	37,490
その他	85,812	85,270
固定負債合計	906,170	735,267
負債合計	12,110,027	10,563,092

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,226,745	1,229,688
資本剰余金	1,155,847	1,158,790
利益剰余金	3,909,182	4,107,286
自己株式	330,036	330,036
<b>株主資本合計</b>	<b>5,961,738</b>	<b>6,165,729</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	9,981	4,431
繰延ヘッジ損益	2,495	2,547
為替換算調整勘定	3,221	5,239
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>15,698</b>	<b>12,218</b>
新株予約権	64,596	70,259
少数株主持分	981,476	977,979
<b>純資産合計</b>	<b>7,023,510</b>	<b>7,226,186</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,133,538</b>	<b>17,789,279</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	10,885,363	11,409,574
売上原価	7,312,603	7,686,624
売上総利益	3,572,759	3,722,949
返品調整引当金繰入額	15,518	3,399
差引売上総利益	3,557,240	3,719,549
販売費及び一般管理費	2,794,560	3,134,635
営業利益	762,680	584,913
営業外収益		
受取ロイヤリティ	17,235	21,092
その他	21,592	25,433
営業外収益合計	38,828	46,526
営業外費用		
支払利息	16,463	13,257
為替差損	-	1,084
持分法による投資損失	2,348	4,816
その他	997	2,422
営業外費用合計	19,809	21,581
経常利益	781,700	609,858
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,486
特別利益合計	-	4,486
特別損失		
投資有価証券評価損	28,244	-
固定資産除却損	205	1,285
特別損失合計	28,449	1,285
税金等調整前四半期純利益	753,250	613,060
法人税、住民税及び事業税	264,608	232,897
法人税等調整額	51,162	37,115
法人税等合計	315,771	195,781
少数株主損益調整前四半期純利益	437,479	417,278
少数株主利益又は少数株主損失( )	8,924	7,111
四半期純利益	428,554	424,390

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	437,479	417,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,349	6,590
繰延ヘッジ損益	3,530	659
為替換算調整勘定	3,828	8,950
持分法適用会社に対する持分相当額	-	-
その他の包括利益合計	4,008	3,019
四半期包括利益	433,470	420,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427,884	423,795
少数株主に係る四半期包括利益	5,585	3,497

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社FRONTIERを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	5,107千円	7,023千円
支払手形	26,834千円	17,780千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
減価償却費	34,151千円	32,465千円
のれんの償却額	8,594千円	4,840千円
負ののれん償却額	980千円	980千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	108,073	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	226,286	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ 事業	マーケティング サプライ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,887,819	1,042,577	4,954,966	10,885,363		10,885,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,160	60,248	32,927	106,336	106,336	
計	4,900,979	1,102,826	4,987,894	10,991,699	106,336	10,885,363
セグメント利益	657,596	100,880	42,107	800,584	37,904	762,680

(注)1 セグメント利益の調整額 37,904千円には、セグメント間取引消去619千円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用 38,523千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社の社長室、財務経理部及び人事  
 総務部等管理部門にかかる費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ 事業	マーケティング サプライ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,613,652	1,089,153	4,706,768	11,409,574		11,409,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,230	178,415	21,935	219,582	219,582	
計	5,632,882	1,267,569	4,728,704	11,629,156	219,582	11,409,574
セグメント利益又は損失( )	670,300	64,993	38,709	696,584	111,670	584,913

(注)1 セグメント利益の調整額 111,670千円には、セグメント間取引消去671千円、各報告セグメントに配分してい  
 ない全社費用 112,342千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括部及び  
 グループ経営戦略室、財務経理部、人事戦略室等管理部門にかかる費用です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3,963円03銭	3,748円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	428,554	424,390
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	428,554	424,390
普通株式の期中平均株式数(株)	108,138	113,202
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3,863円78銭	3,496円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		8,878
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))		(8,878)
普通株式増加数(株)	2,778	5,632
(うち新株予約権(株))	(2,778)	(5,632)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年5月18日取締役会決議 第10回ストック・オプション (新株予約権 1,050個) 普通株式 1,050株	

(重要な後発事象)

重要な子会社の株式の売却

当社は、平成25年6月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるハイブリッド・サービス株式会社の株式について、株式会社SAMホールディングスが実施する公開買付けに対し、当社が保有する全ての株式(26,778株)を応募する旨の応募契約を締結することを決議し、平成25年7月26日をもって26,050株を売却いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1)売却の理由

当社は、当社が有する中小企業の顧客基盤や営業力・サポート体制と、ハイブリッド・サービス株式会社が有する多岐にわたる商品の供給能力とを融合することで両者の業績向上に繋がるものと判断し、平成19年12月11日ハイブリッド・サービス株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。両社の優位性を強力に発揮することによる競争力向上を目指し取り組んでまいりましたが、当社は、「あるべき姿」の中長期目標である「経常利益100億円」達成に向けて、ビジネスホン・OA機器等の情報通信機器及びLED照明のさらなる拡販に向けた営業基盤の強化、ストック収益の積み上げ強化等のコア事業に集中することが当社の企業価値の向上に繋がるものと判断いたしました。また、ハイブリッド・サービス株式会社にとっても安定した収益が見込めるマーケティングサブライ事業にプラスして、ファシリティ関連事業、ファニチャー事業等の拡大が見込める企業との関係強化がハイブリッド・サービス株式会社の企業価値向上に資するものと判断したためであります。

(2)売却する相手会社の名称 株式会社SAMホールディングス

(3)売却の時期 平成25年7月26日

(4)当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称	ハイブリッド・サービス株式会社
事業内容	マーケティングサブライ事業等
当社との取引内容	OAサブライ品の仕入

(5)売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数	26,050株
売却価額	661百万円
売却損	207百万円
売却後の持分比率	1.5%

2 【その他】

平成25年5月20日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	226,286千円
1株当たりの金額	2,000円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年6月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社エフティコミュニケーションズ  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

業務執行社員 公認会計士 抜 水 信 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティコミュニケーションズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフティコミュニケーションズ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社であるハイブリッド・サービス株式会社の株式について、株式会社SAMホールディングスが実施する公開買付けに対し、会社が保有する全ての株式(26,778株)を応募し、平成25年7月26日をもって26,050株を売却している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。